

国立大学法人神戸大学の中期計画 新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淀川団地の土地の一部（大阪府大阪市東淀川区菅原1丁目759番、312.08㎡）を譲渡する。 ・明石団地の土地の一部及び附属明石中学校の建物の一部（兵庫県明石市山下町358番16号、土地6,118.95㎡及び建物3,245.83㎡）を譲渡する。 ・山の街団地の土地及び建物（兵庫県神戸市北区緑町1丁目2番3号、土地243.84㎡及び建物260.76㎡）を譲渡する。 <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淀川団地の土地の一部（大阪府大阪市東淀川区菅原1丁目759番、312.08㎡）を譲渡する。 ・明石団地の土地の一部及び附属明石中学校の建物の一部（兵庫県明石市山下町358番16号、土地6,118.95㎡及び建物3,245.83㎡）を譲渡する。 ・山の街団地の土地及び建物（兵庫県神戸市北区緑町1丁目2番3号、土地243.84㎡及び建物260.76㎡）を譲渡する。 ・<u>大学院海事科学研究科附属練習船深江丸（兵庫県神戸市、全長49.95m）を譲渡する。</u> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。 	<p>深江丸の代船建造が決定し、代船の運航開始予定である令和4年度以降の使用計画がないため。</p>

現 行		変 更 案		変 更 理 由																																													
別表（収容定員）		別表（収容定員）		令和3年4月より、海事科学部を廃止し、新たに「海洋政策科学部」を設置するため。																																													
学 部	<table border="1"> <tr><td>文学部</td><td>400人</td></tr> <tr><td>国際人間科学部</td><td>1,500人</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>760人</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>1,120人</td></tr> <tr><td>経営学部</td><td>1,080人</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>662人</td></tr> <tr><td>医学部</td><td>1,337人</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(うち医師養成に係る分野 697人)</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>2,300人</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>660人</td></tr> <tr><td>海事科学部</td><td><u>820人</u></td></tr> </table>	文学部	400人		国際人間科学部	1,500人	法学部	760人	経済学部	1,120人	経営学部	1,080人	理学部	662人	医学部	1,337人	(うち医師養成に係る分野 697人)		工学部	2,300人	農学部	660人	海事科学部	<u>820人</u>	学 部	<table border="1"> <tr><td>文学部</td><td>400人</td></tr> <tr><td>国際人間科学部</td><td>1,500人</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>760人</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>1,120人</td></tr> <tr><td>経営学部</td><td>1,080人</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>662人</td></tr> <tr><td>医学部</td><td>1,337人</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(うち医師養成に係る分野 697人)</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>2,300人</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>660人</td></tr> <tr><td>海事科学部</td><td><u>620人</u></td></tr> <tr><td>海洋政策科学部</td><td><u>200人</u></td></tr> </table>	文学部	400人	国際人間科学部	1,500人	法学部	760人	経済学部	1,120人	経営学部	1,080人	理学部	662人	医学部	1,337人	(うち医師養成に係る分野 697人)		工学部	2,300人	農学部	660人	海事科学部	<u>620人</u>	海洋政策科学部
文学部	400人																																																
国際人間科学部	1,500人																																																
法学部	760人																																																
経済学部	1,120人																																																
経営学部	1,080人																																																
理学部	662人																																																
医学部	1,337人																																																
(うち医師養成に係る分野 697人)																																																	
工学部	2,300人																																																
農学部	660人																																																
海事科学部	<u>820人</u>																																																
文学部	400人																																																
国際人間科学部	1,500人																																																
法学部	760人																																																
経済学部	1,120人																																																
経営学部	1,080人																																																
理学部	662人																																																
医学部	1,337人																																																
(うち医師養成に係る分野 697人)																																																	
工学部	2,300人																																																
農学部	660人																																																
海事科学部	<u>620人</u>																																																
海洋政策科学部	<u>200人</u>																																																

(備考)

1. 中期目標、中期計画共に変更する場合は、それぞれ別葉で作成してください。
2. 変更する箇所（現行、変更案両方）にアンダーラインを引いてください。
3. 変更のない項目については記載の必要はありません。
4. 様式は、A4横の用紙に横書きとしてください。
5. 新旧対照表の枚数が複数になる場合は、両面印刷（長辺開き）とし、ホチキスはせず、クリップで留めてください。また、ページを記載してください。
6. 国立大学法人法第35条で準用する独立行政法人通則法第28条の4に基づき、国立大学法人評価の結果を適切に反映させることが必要であり、そのために中期計画を変更する場合は、その旨を変更理由欄に明記してください。